

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月17日(月)

事務事業		社会福祉協議会運営補助事業		担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3302	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200001	健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令 個別計画等	深谷市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱 深谷市社会福祉法人に対する助成金の手続を定める条例 深谷市補助金等の交付に関する規則 社会福祉法第58条第1項				
		中項目	200003	地域で支え合って生活できるまちづくり						
	小項目	200001	地域福祉の推進							
事業概要		市の地域福祉活動を推進するため、深谷市社会福祉協議会の運営費の一部を補助するものである。								
目的 ※何のために		少子高齢化の進行やライフスタイルの変化により多様化したニーズに応えるため、公的な福祉サービスだけでは対応しきれない部分を社会福祉協議会の行う社会福祉事業により補完するため。								
対象 ※誰・何を対象に		深谷市社会福祉協議会の地域福祉の業務に係る職員。								
手段 ※どのように		深谷市社会福祉協議会の地域福祉の業務に係る職員の人件費相当額を補助する。								
成果 ※何を求めるか		深谷市社会福祉協議会の健全な運営が保たれ、本市の地域福祉の増進が図られる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会運営補助事業	90,902,454
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 社会福祉協議会との連絡調整					・			
		・ 社会福祉協議会への補助金交付					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付	社会福祉協議会へ補助金交付
事業費	予算（現額）	101,570,000	108,209,000	105,978,000	110,574,000	111,648,000	117,036,000
	決算額	89,665,747	93,259,911	96,483,076	90,902,454	0	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	89,665,747	93,259,911	96,483,076	90,902,454	111,648,000	117,036,000
	従事職員数(人)	0.18	0.20	0.30	0.45	0.53	0.53
	人件費相当試算 ※1	1,400,220	1,556,400	2,358,300	3,661,200	4,312,080	4,312,080
(総事業費試算)		91,065,967	94,816,311	98,841,376	94,563,654	115,960,080	121,348,080

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	社会福祉協議会運営補助事業	担当課	福祉政策課	担当係	福祉政策係	管理番号	3302
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>		<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明 核家族化や少子高齢化の進展等により社会情勢が変化する中、社会福祉協議会の果たす役割はますます大きくなっている。市としても、それに対応するための人件費などの資金的補助を適切に行うとともに、連携を強化し地域福祉の推進を図っていく。			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	福祉政策課長 穂山 光昌			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

